別記様式第二(第十六条関係)

開発行為許可申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 　都市計画法第29条第1項の規定により，開発行為の許可を申請します。　　　年　　月　　日（あて先）成田市長許可申請者住所　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　  | ※　手数料欄 |
| 開発行為の概要 | 1 | 開発区域に含まれる地域の名称 | 　 |
| 2 | 開発区域の面積 | 平方メートル |
| 3 | 予定建築物等の用途 | 　 |
| 4 | 工事施行者住所氏名 | 　 |
| 5 | 工事着手予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 6 | 工事完了予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 7 | 自己の居住の用に供するもの，自己の業務の用に供するもの，その他のものの別 | 　 |
| 8 | 法第34条の該当号及び該当する理由 | 　 |
| 9 | その他必要な事項 | 　 |
| ※ | 受付番号 | 年　　　月　　　日　　　第　　　号 |
| ※ | 許可に付した条件 | 　 |
| ※ | 許可番号 | 年　　　月　　　日　　　第　　　号 |

備考　1　宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては，本許可を受けることにより，同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。

　　　2　津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第1項の特定開発行為は，本許可を受けることにより，同項の許可を受けたものとみなされます。

　　　3　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては，氏名は，その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

　　　4　※印のある欄は記載しないこと。

　　　5　「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

　　　6　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

別記様式第三(第十六条関係)

資金計画書

　1　収支計画

(単位　千円)

|  |  |
| --- | --- |
| 科目 | 金額 |
| 収入 | 処分収入宅地処分収入〇〇〇補助負担金〇〇〇〇〇〇計 | 　 |
| 支出 | 用地費工事費整地工事費道路工事費排水施設工事費給水施設工事費〇〇〇附帯工事費事務費借入金利息〇〇〇計 | 　 |

2　年度別資金計画

(単位　千円)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度科目 | 年度 | 年度 | 　 | 　 | 年度 | 計 |
| 支出 | 事業費用地費工事費附帯工事費事務費借入金利息〇〇〇借入償還金〇〇〇計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 収入 | 自己資金借入金〇〇〇処分収入宅地処分収入〇〇〇補助負担金〇〇〇〇〇〇計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 借入金の借入先 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

第1号様式

設計説明書

その1　設計の概要

|  |  |
| --- | --- |
| １設計の方針 | 　 |
| (地目別概況)２土地の現況 | 区分 | 宅地 | 農地 | 山林 | その他 | 計 |
| 面積 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 比率 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ３土地利用計画 | 区分 | 宅地 | 公共用地 | 未利用地 | その他 | 計 |
| 面積 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 比率 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ４公共施設整備計画 | 区分 | 道路敷地 | 水路及び下水道敷地 | 公園及び緑地等用地 | 消防用貯水施設用地 | ごみ収集場用地 | その他 |
| 面積 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 比率 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 都市計画街路 | 　 | その他の都市計画施設 | 　 |
| ５計画内容 | 　 |
| ６摘要 | 　 |

備考

　1　面積は平方メートル，比率はパーセントを単位とする。

　2　1欄には，造成計画及び公共施設整備計画の詳細を記載すること。

　3　4欄の比率は，3欄の面積の合計に対する各公共施設の敷地面積の比率とする。

　4　5欄には，開発行為により設置される建築物又は特定工作物の計画内容等を記載すること。

　5　6欄には，開発行為により設置される公益施設(学校，保育所，幼稚園，官公庁施設，購買施設，医療施設)の用地の面積等を記載すること。

その2　公共施設の管理者等に関する事項

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 番号 | 概要 | 施設の管理者 | 用地の帰属 | 摘要 |
| 幅員・寸法 | 延長(m) | 面積(m2) |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

備考

　1　番号は，施設の種類別に付すこと。

　2　公共施設の次に公益施設を記載すること。

　3　公共施設の摘要には，(新設)，(付け替え)，(拡幅)の別を記載し，新設以外の場合は，従前の施設の概要及び管理者を記載すること。

第2号様式

開発行為施行同意書

　『　　　　　　　　　　　　　　』の施行に係る開発行為については，異議がないのでその施行に同意します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在及び地番 | 地目又は工作物の種類 | 地積又は工作物の延面積 | 権利の種類 | 同意年月日 | 同意権者の住所氏名 | 印 | 摘要 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

備考

　1　『　　』内には，許可申請者の氏名を記載すること。

　2　同意権者とは，開発区域内に含まれる土地又は工作物の所有権者，仮登記権者及び抵当権者並びにその他当該土地又は工作物の利用に関する権利を有する者並びに隣接土地の所有権者等とする。

　3　隣接土地の所有権者を除く同意権者については，同意印の印鑑証明書1部を申請書正本に添付すること。

　4　隣接土地の所有権者の同意書は，開発行為施行上必要と認めた場合にのみ徴することとし，その印鑑証明書についても同様とする。

　5　同意権者の同意を得られない場合には，別に疎明書を添付し，その旨を摘要欄に明示すること。

第3号様式

開発行為に関する工事設計者の資格申告書

年　　月　　日

　(あて先)成田市長

住所

申告者

氏名

　次のとおり，設計者の資格について申告します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1 | 設計者の氏名及び生年月日 | フリガナ | 年　　月　　日 |
| 　 |
| 2　最終学歴 | (学校名)　　(学部名)　　(学科名)年　　月　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　卒業・中退 |
| 3　連絡先 | 事務所電話番号(　　―　　―　　)緊急連絡先(　　―　　―　　) |
| 4　資格・免許等 | 　 |
| ５　　実務経歴 | \\DPG\TEMP\イメージ_フィルター\数字画像\10.5pt\(1)\(1).tif　　職務経歴 | 会社又は事務所名 | 職務内容 | 期間 | 年数(年) | 年数計(年) |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| \\DPG\TEMP\イメージ_フィルター\数字画像\10.5pt\(1)\(2).tif　　工事及び設計経歴 | 工事名 | 工事発注者名 | 工事施行場所 | 工事面積 | 実務内容 | 期間 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

備考

　1　申告者は，設計者が法人の従業員である場合は当該法人とし，その他の場合は設計者自身とする。

　2　2欄及び4欄については，それぞれ当該申告事項を証する書類を添付すること。

　3　5欄については，市長が必要と認めるときは，当該申告事項を証する書類を添付すること。